みんなのみどり

通　刊　１６　号

２０１２．１．３１

発行　　みどり・山梨

事務所：山梨県甲府市古府中町９８４－２

（川村方）

電　話：０５５－２５２－０２８８

ＦＡＸ：０５５３－３３－７６２０

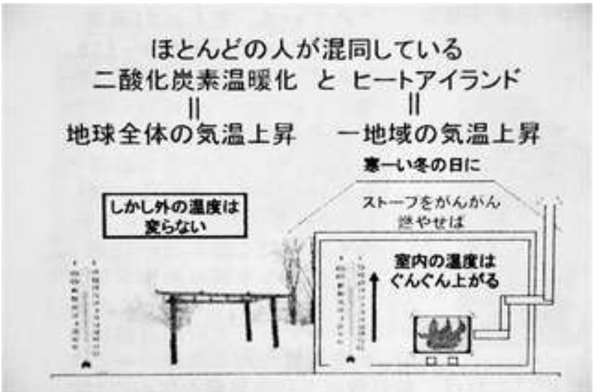
URL:http://www.midoriyamanashi.com

E-mail:kankyo@midoriyamanashi.com

二酸化炭素温暖化説の非科学的すり替え　～問題は CO2 ではなくエネルギーの浪費なのです～

窪田誠

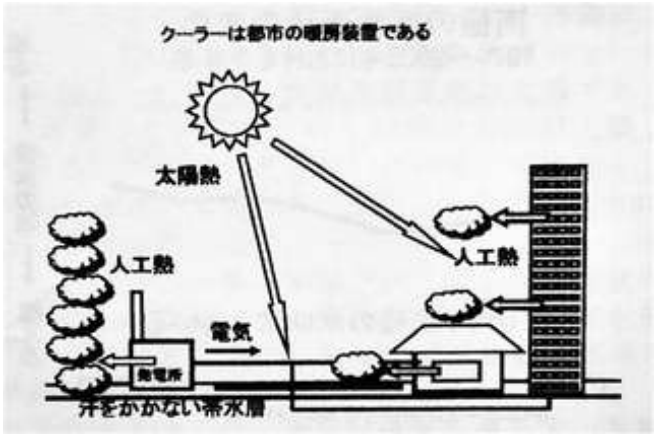
　多くの人が、地球温暖化とヒートアイランド（都市部の局地的な温度上昇）とを混同しているようです。しかし、この二つは全く別の現象なのです。



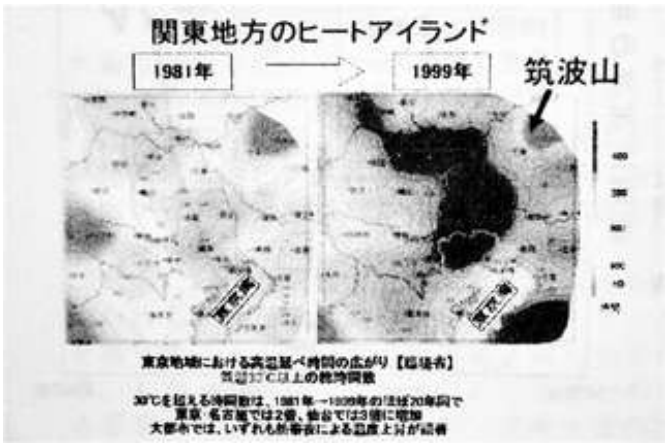
　ヒートアイランドとは冬にストーブをたいた室内（都市部）の温度がぐんぐん上がるような現象です。しかし、その時の屋外（地球）の温度は変わらず寒いままです。この現象は、都市化の推進によってエネルギー消費量を増やし続けてきた結果起きたものなのです。エアコンで室内温度を下げ、屋外にその熱を放出することにより、熱帯夜や「ゲリラ」豪雨の増大などが起こるわけで（二酸化炭素によるといわれる）温暖化よりもよほど大きな問題なのです。

　戦前（1931～1940 年）と近年（1991～2000 年）を比べた熱帯夜の年間平均日数を示したグラフ（左白抜きが戦前、右グレイが近年）です。

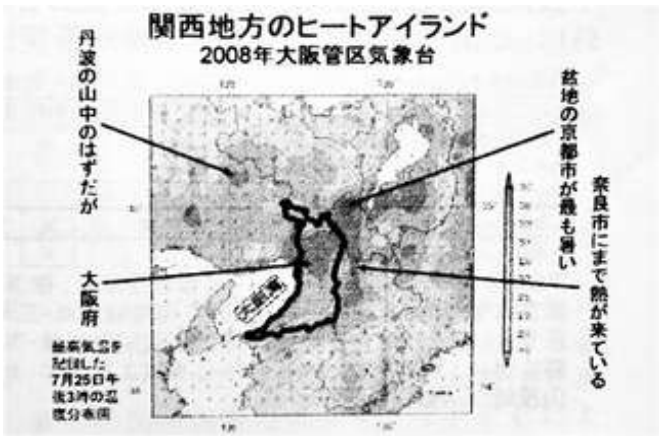
　熱帯夜（最低気温が 25℃以上の夜）の増加は大都市に特有な現象で、福岡・東京・京都・松山・名古屋の順に多くなっています。



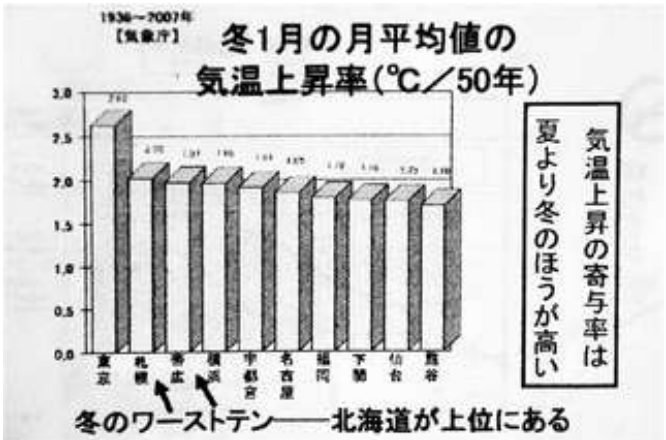
太陽熱を吸収する土を取り去りコンクリート・ジャングルとなった都市での熱帯夜の原因の多くは、クーラーや自動車などによる膨大な排熱の増加なのです。



関東地方の高温延べ時間（気温30℃以上の総時間数）の広がりをみると、左の 1981 年→右の 1999 年のほぼ 20 年間で２倍に増加しています。（濃い部分の広がり）



また、関西地方では、京都・大阪から奈良市、丹波の山中にまで熱がおしよせています。

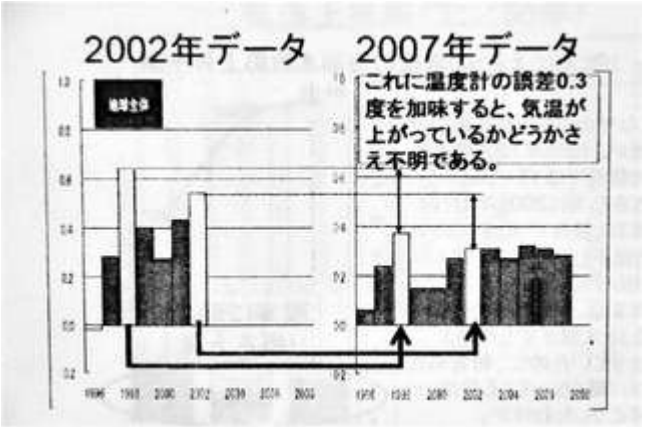


これは、冬１月の月平均値の気温上昇率グラフです。ワースト・ワンの東京に続いて２位札幌　３位帯広と　暖房が必要な北海道の都市が上位にあります。
気温上昇の寄与率は夏より冬のほうが高いのですが、これをみても、気温の上昇は都市部の排熱が原因であることがわかります。

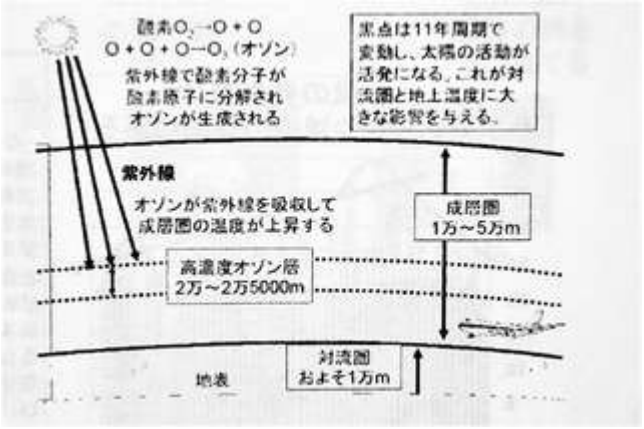
二酸化炭素より、地域を直接加熱するヒートアイランドの方が問題なのです。

2008 年 8 月に週刊朝日が「ゴア元副大統領の原発利権」という特集を組みました。
その中で、ＩＰＣＣが原子力産業界と利権関係があることが示唆されています。
二酸化炭素温暖化説が、原子力産業の大きな後押しをしていることはご存知のことと思います。
この温暖化説は（本来エネルギー浪費の最大の原因である）原発推進政策の口実になり、放射能汚染の危険・（温排水による）環境破壊を増大させています。
二酸化炭素の排出量を減らすことが、地球全体のエネルギー消費量を減らすことにつながるのなら、大賛成です。
しかし、この説を批判しなければならない最大の理由は、科学を装ったすり替えにあるのです。
ＩＰＣＣによる悪意ある捏造情報や広告主の顔色をうかがうマスコミによって、現在の地球上でみられる多くの深刻な問題点が、すべて二酸化炭素の罪にされている点が問題なのです。
動植物の絶滅問題ひとつとっても、密猟・乱獲、乱開発による樹林の伐採、河川・海岸のコンクリート化などの環境破壊や農薬・除草剤等による水質汚染によってひき起されています。
これらの原因さえも、二酸化炭素のせいにされてはいないでしょうか。
二酸化炭素温暖化説という的外れな錯覚により、壮大な環境破壊が省みられることなく進行しているのです。
非科学的誤解の一例に、電気自動車をあげてみましょう。
電気自動車は、二酸化炭素を排出しないクリーンな車だと宣伝されていますが、はたして本当でしょうか。
現状では、車に充電するためには（夜間に余った 安い？）原発の電気を使わざるを得ません。
言うまでもなく、原発は高熱の温排水を海に垂れ流す環境破壊の元凶であり、エネルギー変換効率も最大で 30%という（発電施設の中では）最も効率の悪いエネルギー源です。
また、発電所・送電・放射能管理などに莫大な量の化石燃料が必要な施設でもあります。
このような資源浪費型施設を必要とする電気自動車のどこがクリーンなのでしょうか。
私たちは、限りあるエネルギー資源の使用効率を高め、無駄な消費を減らし、自然と共存していくという道を歩いて行かなければなりません。

以下に気温上昇・二酸化炭素量・気候の資料を掲示しておきますので、参照してください。



気温の上昇率をみると、左の 2002 年データでは 1998 年と 2002 年が（白抜きグラフ）それぞれ 0.6% 0.5%の上昇率になっていますが、最新の右 2007 年データでは 1998 年と 2002 年は 0.4% 0.3%の上昇率と下がっています。
気温の上昇率は年々下がっており、ここ 10 年は上昇していないのです。



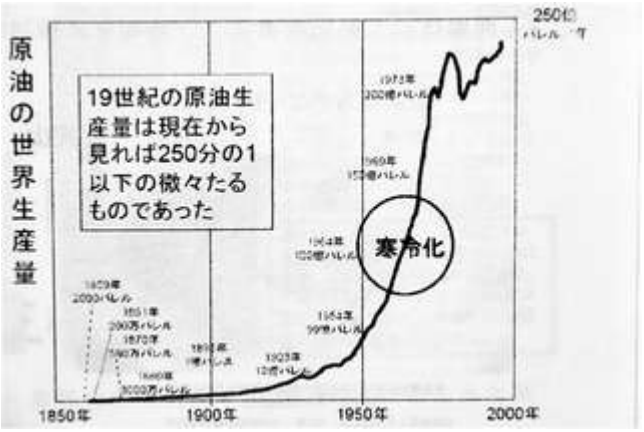
太陽の黒点は 11 年周期で変動し、活動が活発になります。この変動が対流圏（地表から約 1 万㍍）と地上温度に大きな影響を及ぼします。気候変動の非常に大きな原因は太陽の黒点によっているのです。

5氏の基本的見解（○：同意、△：一部同意、×：否定）敬称略

IPCCによる指摘	赤祖父	伊藤	江守	草野	丸
二酸化炭素の大気中濃度は大きく増加	○	○	○	△	×
気候システムの温暖化は疑う余地がない	○	△	○	○	○
過去半世紀の温暖な状態は普通でない	×	△	○	×	×
人為起源の温室効果ガス増加で気温上昇	×	×	○	×	×
21世紀にはさらに温暖化する	×	△	○	×	×

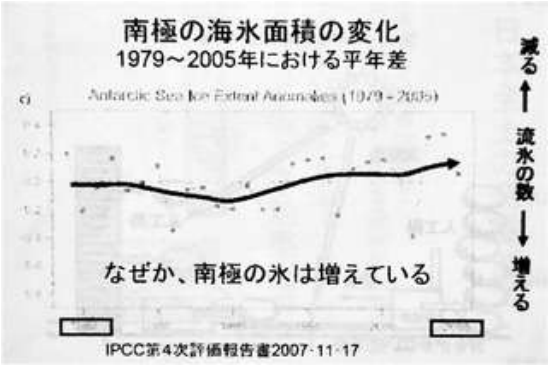
アラスカ大学・赤祖父俊一名誉教授ほか、横浜国立大学・伊藤公紀教授、国立環境研究所・江守正多室長（IPCC参加者）、海洋研究開発機構・草野完也プログラムディレクター、東京工業大学・丸山茂徳教授

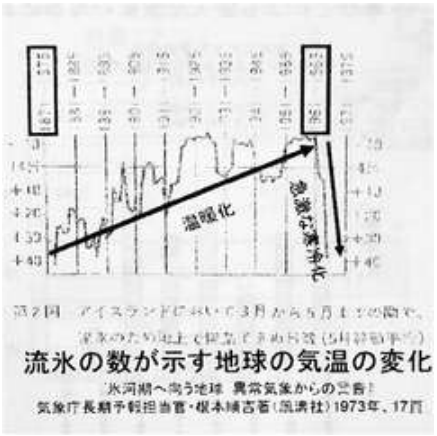
会員 2000 人のエネルギー・資源学会が学会誌に発表した結果では、ＩＰＣＣ参加者以外は、全員が二酸化炭素温暖化説を否定しています。



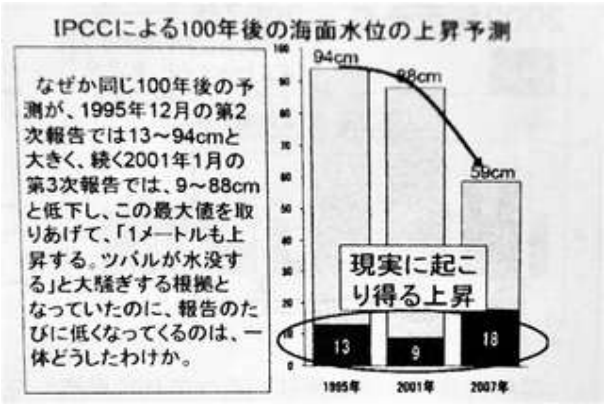
原油の世界生産量のグラフをみても、’60～70年代の寒冷化と CO2 の増加には矛盾があります。

二酸化炭素温暖化説は否定されつつあるのです。

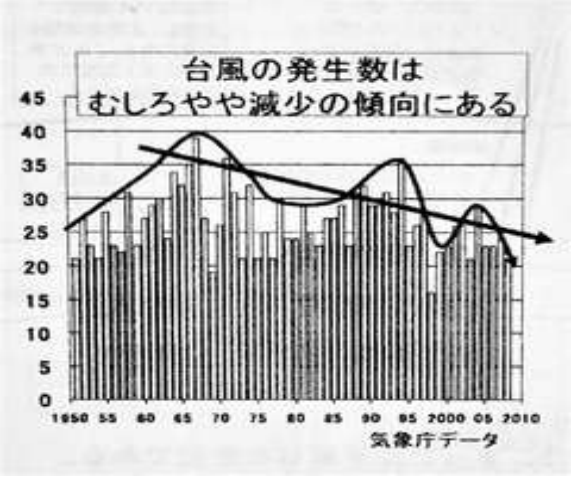




流氷の数は減っています。南極の氷が融けると言われていますが、逆に氷が増えつつあります。



海面水位の上昇予測は、右端の 2007 年報告では、18～59 ㎝とさらに小さくなる方向に修正されています。



台風が増えたため、異常気象と言われましたが発生量は逆に減りつつあります。

リニア中央新幹線について意見を述べます

森本　優

「東海道新幹線の経年劣化対策」・「地震対策」として、ＪＲ東海が新たにリニア中央新幹線（以下、リニアと呼ぶ）を敷設するとのことですが、それが唯一無二・最良の方策であるとは私には到底考えられません。

国家プロジェクトとしての性質上、ＪＲ東海と沿線自治体との間だけの話し合いに止めず、必要な情報は広く公開していただき、リニア以外の代替案の検討も含め、今後の公共交通のあり方や安全性、そして国家ビジョン等について、地球環境保全対策等にも留意しつつ、全国民レベルで議論を尽くすべきと考えます。 以下、四つに分けて理由を述べます。

１　経営判断の点から

ＪＲ東海がリニアを推進しようとする実質的な前提には、高度成長時代と同じ発想で、自動車等の製品の輸出を担う企業の活動を当てにしている面があるのではないでしょうか。

しかし、工場が国際競争の下で海外にどんどん出て行く事態になっている現状では、リニアによって東京・名古屋・大阪を短時間で往き来するというビジネスサイドからのニーズは減少せざるを得ません。

まして、今後人口の減少が進むため、高齢者が仕事以外に進んでリニアを使うのでない限り、東海道新幹線だけでなくリニアの乗客数も当然減ってゆくことが予想されます。

更に、ＩＴ技術の進歩により、全世界の人々と瞬時にテレビ会議等の手段でコミュニケーションを取ることが多くなってきているので、相対的に物理的な移動の必要性自体が低下しています。

また、バス・航空等の運賃が下落傾向にあり、また高速道路の無料化も進むなら、リニアも例外なく価格競争の波に呑み込まれるはずです。

ところでＪＲ東海は、成長期の数字を頼りに(？)「充分採算が取れる」との経営判断をしていますが、以上のように状況が大きく変わりつつあるのに、本当に採算が取れるのでしたら、そのことを立証するためにも、工事費・今後の需要予測等の数字の根拠を公にすべきです。ＪＲ東海は、株主・従業員、更には一般国民（将来税金を投入せざるを得なくなりそうなので）に対して、誠実に説明責任を果たして私たちの不安を払拭すべきだと考えます。

２　安全性の点から

先ず、電磁場の安全基準について、ＪＲ東海は ICNIRP(1994 年)の 40 ミリテスラを担ぎ出していますが、妥当なものか疑問です。

WHO では 2007 年に環境保健基準として短時間で 1 ガウス(0.1 ミリテスラ)、長時間でその千分の一の単位の 3～4 ミリガウス(0.3～0.4 マイクロテスラ)程度を示唆しており、予防的な対策を各国に求めています。

ガン等の発生が直ぐというわけでなく、しかも因果関係の立証も困難なのだから、基準が緩くても構わないと考えているようなら問題です。基準が他国と比べ著しく緩くなっている点につき説明を求めます。

また、電磁波をシールドする技術体制が整えられているとしても、完全と言うことはありえないので、もし万が一リニアにおいて生ずる強い磁界に晒された場合、人体にはどのような影響が及ぼされるかについて、より深く調査し、利用者になるであろう一般国民に広く情報を公開すべきだと考えます。

次に、地震・火災等に対する安全対策について。

軌道の 80 パーセント程が地下になるとのことなので、万が一のための避難用縦坑・横坑のおおよその間隔・設置場所等の計画を具体的に明示していただきたいと思います。

利用者として安全に避難できるかどうかは、最優先されるべき課題であるからです。

３　国家ビジョンの点から

所で、日本をいくつかのブロック（道・州）に分けて自立性を持たせ、各ブロック内の行財政活動を活性化させる案も詰められていると聞きます。

各ブロック内の各地域が持つ人材・資源を活用して財政を整え、住民参加により行政を革めてゆくべきだと考えますが、その方向に舵が取られるとするならば、国としてなすべきことは、ブロック圏内並びに各ブロック間の公共交通網の整備・補強を第一にすべきであると考えます。リニアが結ぶメガ地域構想は、その地方分権による行財政改革の流れと矛盾し兼ねないように思われます。

今後アジア諸国の成長に目を奪われる時期が暫らく続くでしょうが、資源の枯渇と争奪戦、そして気候変動による災害・水不足・食糧難等がはっきりと露呈され出せば、輸出に頼っていた企業群は不安定な状況に立たされることでしょう。

そのような時こそ、人材を育て地域の資源を活かして力を蓄えてきた地域の連携が、歴史の表舞台に登場してくるようになるのではと考えています。

国は、大企業群を主導主体とする国家戦略から、以上のように地方分権の流れの中で地域力（住民力）を育む方向で自覚的に国家戦略を編み直すべきであると考えます。国の本当の実力の礎はそこにしかないからです。

（http://www.asahi-net.or.jp/~jh4m-mrmt/D.new/d-33.html　参照）

４　地球環境保全の点から

最後に、リニアは CO2 を削減し地球温暖化対策にも資するとの示唆がなされていましたが、CO2 が温暖化に果たす役割・程度にも諸説あり、CO2 が過大にクローズアップされているのは、CO2 を排出しない「クリーン」な原子力発電を推進させるためになされた、情報操作によるとしか考えられません。

地球環境の保全のためには、利益追求のため厖大なエネルギーを使って大量に物を生産・消費したり、今回のリニア計画のような過剰なサービスを提供したりしている今の経済システムを革める必要があると考えます。持続可能な分散型エネルギーの供給と生産・消費システムを全世界の各地域に構築してゆき、その結果として CO2 の排出量も同時に減らしてゆくべきなのです。

昨今の原発推進のための論理からは、CO2 削減という至上命題のため、却って海水の温度を上昇させて地球の温暖化を助長し、更には有害な放射性廃棄物を地球上に蓄積させることにもなるのですが、この結果が地球環境にとって良くないことは誰にでも分かるはずです。

しかしその自明なことが有耶無耶にされ、本末転倒の屁理屈が幅を利かせているのは、NPO 等の民間団体をも取り込んだ草の根レベルでの情報操作が巧妙に仕組まれているからなのでしょう。　（http://www.asahi-net.or.jp/~jh4m-mrmt/D.new/d-17.html　参照）

有害な毒を排出しテロの標的にもなっているような危険な原子力発電に頼る社会から、太陽光・水素等の害のほとんどないエネルギー源を利用する社会に、一日でも早く移行しなくてはならないはずです。

その点、人類の技術革新には目覚しいものがあり、必ずや遠くない将来、新しいエネルギー社会の幕が切って落とされることでしょう。国には、そのためのビジョンある政治と施策を期待したいものです。　（http://www.asahi-net.or.jp/~jh4m-mrmt/B.practice/b-27.html 参照）

「みどり」（地域協働社会）は都市を包囲する

森本　優

共生と分かち合い

脱人間至上主義・脱「経済成長」（共生と分かち合い）こそが、今後我々地球市民に求められてくることだと確信する。

確かに、脱「経済成長」という選択は、成長神話に取り憑かれた現代人にとっては受け入れがたい話かもしれない。

しかし、成長のために、経済の効率性・生産性のみを追及し、人間を単なるモノや家畜としてしか見ない社会になっているとしたら、また、開発のために多くの生き物たちが絶滅し若しくは絶滅しかけ、地球環境そのものが破壊されて人類の存続自体が危ぶまれているとし

たら、我々地球市民が取るべき道は、理性的に考えるなら、成長神話からの覚醒と新たな自覚（共生と分かち合い）の共有となるはず。

ところが、世界では依然として、「経済成長」を前提として物事が論じられ運ばれている。

ひたすら目先の利益と保身に汲々となっているために、人類の未来のことなどにはお構いなく、理念なき現実路線を突っ走っている大人のなんと多いことだろう。国民生活の質の向上を唱えていたとしても、理念なき現実主義者では、既存の権力体制に組み込まれその手先になってしまうのが落ちだ。

また、昨今のマスメディアも、財界を中心として政界・官界ともしっかりと癒着しているのか、あまりにも一方的な報道が目に付く。

主に企業がスポンサーになっているので内容に限界があることは誰にでも推測できるのだが、戦前・戦中の報道が日本を破滅に導く助けとなったように、今度は、経済戦争を後押しして、日本だけではなく地球をも放射能汚染等により破滅に導くことにならないか心配だ。

やはり、これからの経済は、共生と分かち合いに基づく地域循環型の自給経済圏を自覚的に準備し発展させる方向で論じられなくてはならないだろう。つまり、経済成長の方向性が問題なのだ。

TPPに関して

ところで、現政府が準備を進めるＴＰＰ等の自由貿易圏（ブロック経済圏）への参加は、旧来通りに競争力の強い輸出産業を成長戦略の要にするため、第一次産業等の競争力のない産業を切り捨てることになる。そうなれば、地域のコミュニティーなり文化なりは高齢化と相俟って急速に崩壊してゆくしかない。

その点、農産物等の輸出により第一次産業にも競争力をつけさせ成長させることができると現政府は言う。

しかし、過去の経験からも、競争力が弱い品目では、競争に生き延びることのできる事業体は、あっても極一部に限られることぐらいは誰の目からも明らかだろう。そのような発言は、自由化の本質を隠蔽するためのものでしかない。

このように経済の効率性・生産性のみを追及し弱者を切り捨てる「経済成長」では、日本社会を極端に脆弱なものにしてしまうだろう。

すなわち、グローバルな経済戦争の果てに、輸出産業が淘汰されるか海外に多くの拠点を移すようになれば、地域社会という再生の礎を失った日本丸は、そのまま沈没するしかなくなるのではないか。

まして、気候変動による世界的な天変地異や政治的・経済的混乱、そして地域紛争の激化等の異常事態が高い確率で生じてきている現実を直視するなら、地域の再構築を図ることなく輸出産業を牽引主体として描く現政府の成長戦略では、亡国の謗りを受けることにもなりかねないだろう。

緑色革命

さてところで、多くの労働組合が、御用化し企業の体制内に組み込まれてその補完組織に成り下り、雇用と昇給に汲々となっている現状では、食糧・エネルギー・地球環境等の重大

な問題に関しては、そのような労働組合に根本的な解決を期待することは到底できるはずがない。

その為、革命の主体を、労働者ではなく、各地域に根差した生産者や消費者等の、自覚した生活者に求めなければならない。すなわち、この革命の主体たらんとするなら、個々の労働者は、自覚した生活者として立たなければならない。

そして、日本丸再生の礎となるのは、輸出産業にぶら下がって生き延びる地域社会ではなく、生きてゆくのに必要で基本的な**もの・こと**は地域で協働して自給し、事業をとおして地域の雇用と福祉を整えコミュニティーと地域文化を保持・再構築する、地域協働社会でなければならない。

物質的豊かさのみを基準とした経済の効率性・生産性に追われる非人間的な社会ではなく、命の尊厳を守りながら、人と自然、人と人とがつながり合って、活かし活かされる血の通った地域協働社会でなければならない。

個々の自覚を通した人間革命と、自治体を巻き込んだそれぞれの地域協働社会作り、そしてそれらの緩やかな連携が、来るべき地球市民社会の土台となることだろう。

「みどり」（地域協働社会）は都市を包囲する

このようにして、各地域の地域協働社会（「みどり」）が繋がり合って、国内の、更には全世界の大企業と大都市を包囲してゆくことが必要だが、そこで提案する。

日本丸の沈没を憂え、共生と分かち合いによって特徴付けられる代替社会を希求する、生産者・消費者等の生活者は、連携し協力し合って、先ず、それぞれの地方自治体に「みどり」派の議員を送り込んでいただきたい。

脱人間至上主義・脱「経済成長」を掲げる「みどり」派は、まだまだ絶対的少数派に止まるだろう。だからこそ、今は用意周到に根を張り巡らせることに意を尽くし、時が来るのを待ち続けなければならない。

やがて時が来て芽を出し、大小様々な花や樹となってこの地球上を「みどり」で被うようになるには、今、如何に周到に準備ができるかによるのだから。

グリーンレター　⑨

「みどり・山梨」に入会して

霜田　輝子

私は「みどり・山梨」のことをよく知らないまま入会してしまいました。

ただ自然を守ろうとしている会であるということは解ったので協力できることがあれば協力しようぐらいの気持ちでした。

甲府の原発反対デモと東京の原発反対デモ、静岡へ“NO 浜岡・リニア”のシンポジウムを聞きに連れて行ってもらえたので、感謝の気持ちを返そうと「入会します」と言ってしまい

ました。そんなあいまいな気持ちで良かったのかと反省しています。

何年か前に”東京原発“という映画を見て原発が 危険極まりない事を知っていたので、ずっと反対したかったけれどそんな組織も知らなかったので今回反対運動に参加できてとてもよかったです。まだまだこれからだ思いますが、自分のできることをやっていきたいと思っています。

とりあえず署名運動を頑張っていましたが最近限界を感じています。原発反対は皆勉強しているせいか理解を示してくれますがリニアの方は「いいです」と断られる場合が多いです。説明する時間があれば説明しますが、なかなか難しいものがあります。

リニアの説明会に甲府と富士川町の二か所に行きましたが JR の一方的な対応、ただ安全だと言っているだけの言葉が原発誘致のときとだぶって聞こえ、大きな不安を抱かせました。

先日県の森林環境創造課というところへ公述要旨を出しました。リニアに関して JR の対応は誠意を欠き信頼できないと書きました。本当は公述人なったらどうしようと思っています。人前で話が出来るか心配です。

入会したときは原発の外は興味ありませんでした。でも、リニアも原発ありきなんだと思うとリニアのことも知らなくてはいけません。

大鹿村も行ってみました。きれいな自然がたくさんあるところで大事にしてあげなくてはと思いました。それに日本最大の断層、中央構造線が縦貫する所でトンネルを掘るには危険すぎます。ゼロ磁場地域も守りたいです。

これからも出来ることを続けていけたらと思っています。どうぞよろしくお願い致します。

とことん市民・野沢今朝幸の笛吹市議会レポート

主な議会活動

1 平成 23 年第４回臨時議会（１１月２１日）において質疑

前号で、地方自治におけるその重要な意味づけをしておいた、住民の直接請求による「住民投票条例」が、１１月２１日の臨時議会に上程された。

「多機能アリーナ建設の賛否は住民の投票によって決すべし」という主旨の、市民による条例の提出である。(地方自治法第１２条：条例の制定改廃請求権の行使)。

私は当臨時議会において次のような「質疑」を行った。

まず、質疑で、条例提出に添えられた「市長の反対意見書」には、なぜ住民投票に反対なのか、という肝腎要の理由が、市民に分かるように、明確に述べられていない。そればかりか、この場合必要でない「多機能アリーナ建設」の重要性についてその意見の大半が費やされた。当条例案の審議を混乱させるだけの不誠実な意見書であることを指摘し、その上で具体的に以下の点を質した。

（1）市長は、この意見書でどのような理由・根拠をもって、住民投票に反対と言っているのか、つまり「住民投票不要論」を誰にもわかるように解説していただきたい。
（2）今まで、市長の「住民投票不要論」の根拠となってきたのは、「新市建設計画」「市長選のマニュフェスト」それと「基本設計予算の議会通過」の３点セットであったが、どうして今回の意見書では、その中の「市長選のマニュフェスト」を削除してしまったのか、その真意を伺いたい。
（3）最後に、市長は「多機能アリーナ建設」に対し、少なくとも市民の過半数の合意を得ていると思うか、そう思うのならその根拠となっているのは何か。

これらの「質疑」に対する、市当局からの答弁は市民が聞いてとても納得できるようなものではなかった。そこで、なぜ、今回の「多機能アリーナ建設」にとって、住民投票が必要か、３点にまとめて主張した。
（1）まず、市政がかかえる事案で、しかもその事案が将来の市民に大きな影響を与えるような事案であること。
（2）市民の中で、当事者に対し、一本に合意形成を図ることは難しく、意見が大きく二分しており、
（3）しかも、市民の意見をもはや、議会で間接的に代表することができない事態に至り、そういう中で、市民自らがその事案について決めることを望んでいる場合。
このように、私は、「多機能アリーナ建設」にとっての「住民投票」の必要性を述べた。いつも通り、市当局は聞く耳を持たなかったが、傍聴していた市民の一人は、帰り際、私に対し、「野沢議員の住民投票必要論はとてもわかりやすかった」と感想を伝えてくれた。

2　平成２３年第４回定例議会（１１月３０日～１２月１３日）における一般質問

１２月の定例議会においても、「多機能アリーナ建設」問題は審議の中心となった。しかも、一段階進んだ段階での審議となった。それは、市当局が、「多機能アリーナ建設」を進めるため、１億５８００万円の実施設計費を補正予算として議会に上程してきたからである。

そこで、私は、「多機能アリーナ建設事業は、来年の市長選、市議選まで、その事業費を凍結すべきではないか」という点に絞って質問した。

先の臨時議会においては、12,424 名の市民による「多機能アリーナ建設を問う住民投票条例」制定の直接請求を、議会は否決した。市政が市民の信頼を取り戻すいいチャンスであったのに、否決というかたちでそのチャンスをつぶしてしまった。

その結果、「多機能アリーナ」建設事業は、市民と市政との溝を更に深くし、その関係の修復はますます困難なものとなった。市民の信頼を失くした市政は、「死に体」と言っていい。とりわけ、市民との共働が市政運営にとって極めて重要になっている今日において、市政が市民の信頼を失くすことは、市政運営上、決定的なダメージとなる。

今、市政に問われているのは、“市民に信頼される市政”をいかに取り戻すか“ということである、と私は思う。このこともふまえ、以下のように具体的に質問をした。
（1）まず、今回の市民の直接請求による「住民投票条例」を議会が否決したことに対し、市長の見解を伺いたい。

（2）副市長は、再三、「住民投票蔑視」とも受け取れる発言をしているが、改めて「住民投票」に対する副市長の見解を伺いたい。
（3）市執行当局は、「多機能アリーナ」の経営・運営については、基本設計と並行して分析・検討するとしてきたが、その結果を示していただきたい。
（4）合併特例債は、政府の閣議決定で、その適用期限を 5 年間延長することに決定した。この決定が、「多機能アリーナ」建設事業等に影響するかどうか、市長の見解を伺いたい。
（5）失われた「市民の市政への信頼」を取り戻すには、「多機能アリーナ」関連予算は来年の市長選・市議選まで凍結し、市長選・市議選で「多機能アリーナ」建設を争点とし、市民の判断を仰ぐのがよいと考えるが、市長の見解を伺いたい。

これは、「多機能アリーナ」建設事業の一時凍結という提案を受け入れる荻野市長ではないことは重々承知の上での「一般質問」である。この「一般質問」の狙いは、市民の世論形成である。「住民投票条例」が否決された以上、市長・議会のリコールしか、「多機能アリーナ」建設にストップをかけることはできないわけだが、今年の 10 月に迫っている市長選・市議選を考えると、リコールは現実的な選択肢とはなりえない。そこで、合併特例債の適用期限が 5 年延びること（笛吹市においては平成 26 年から 31 年に）を捕えて建設に猶予が出来たのだから、来年の 10 月の市長選・市議選まで「多機能アリーナ」建設事業を凍結するという、別の選択肢があることを市民に示し、合せて、市議選と市長選が「多機能アリーナ」建設を争点とする選挙になっていくという世論形成を狙ったわけである。

その後の市民の動きをみると、これまで持続的に粘り強く建設反対運動を展開してきた「市民の声を届ける会」が、12 月 26 日に、荻野市長に対し、「多機能アリーナ」建設に係わる実施設計予算 1 億 5800 万円の凍結を申し込んでおり、その方向で運動を収斂していこうとしているようである。私の「一般質問」の市民の世論形成という狙いはこのような具体的なかたちをとって果たされつつある。

今回の一般質問でも心がけたことであるが、面子や意地が先行して強張ってしまっている笛吹市議会を突き崩していくには、笛吹市民の意識への働きかけ、つまり世論喚起・世論形成がますます重要となってきているように思われる。この点も強く意識する中で、議員活動をさらに活発にしていきたい。

編集後記　昨年 3・11 の大災害、それに続く原発事故から 1 年が経 とうとしています。東電・政府・マスコミをも含めた事故状況や情報の隠蔽が明らかに されるにつれ、これまで見えにくかったこの国の政治・経済・社会システムの弊害を、心ある多くの人々が理解するようになりまし た。一度失われた信頼感を取り戻すには容易なことではないのですが、その反省や努力もせず、相変わらず「人の命より経済」を優先した政策が行われている実情は、被災者だけでなく国民全体を愚弄 しているとしか思われません。原発事故は「収束」などしておらず、今も放射性物質を放出し、人々を被曝させ水や食べ物、大地を汚染し続けていることを忘れてはいけません。本当の意味での「除染」ができるのか、深く考えてみることも必要です。住民の声を反映できない社会は、今度こそ変革しなければなりません。しかし、利権まみれの国会議員を替えようにも、諸外国に比べ、費用を含めた選挙制度自体が圧倒的に高いハードルとなって市民の前に立ちはだかっているのが現状です。この状況をどう打開するのか。私たちの智恵も試されています。　（M・K）